



市議会うんなん

No.3
2005.7.20

はんげ 半夏さあ夏本番!



おばあさんと一緒に笹巻きづくり
(吉田ふるさとセンター)

平成17年
6月定例会 **財政の健全化を急げ** 市長 不退転の決意で実行表明 行政改革推進本部設置 2

議員の傷害事件
議長より 嚴重注意 綱紀肅正を宣言 3

特集 市政懇談会 4

委員会報告 総務委員会・教育民生委員会
産業建設委員会・高速道路特別委員会 5

まごが聞きたい 一般質問 6

23名の議員が質問

堀江 眞・景山隆義・金山寿忠・堀江治之・藤原政文・渡部彰夫・
深田徳夫・周藤 強・安原重隆・福岡義昭・景山源米・細田 実・
板持達夫・村尾晴子・光谷由紀子・日野 守・岩田隆福・田中 隆・
足立昭二・藤原信宏・高尾 肇・松浦保潔・深津史志

議員活動報告 議会広報編集委員会研修 16
請願・陳情 お知らせ 編集後記

一般会計1億2,400万円補正

道路特定財源など議員発議5件可決

雲南市議会 6月定例会は6月7日に開会、一般会計補正予算など33議案を審議、道路整備の財源確保に関する意見書等議員発議5件を含む全議案を可決し23日閉会しました。

一般質問は23名の議員が財政、福祉、教育、産業振興など多くの課題について市長に考えを問いました。



クールビズで臨む議員

平成17年
6月定例会

財政の健全化を急げ

市長 不退転の決意で実行表明

行財政改革推進本部設置

行財政改革基本方針

市民本位、成果重視の効率的な行政運営を行いながらも、直面する市の財政危機を克服し安定した財政運営ができるように、その健全化を目指す基本方針が示されました。

市の財政非常事態宣言と時期を同じくして総務省からは、向こう5年間の行財政『集中改革プラン』を策定、目標の数値化、わかりやすい指標の採用などで、具体的取り組みを住民に公表することが求められました。

議会も方針の説明を受け、今後は具体化された内容を議論、実施することになります。

財政の状況は構造的収

支不足が顕在化、基金の取り崩しを余儀なくされ、今年当初予算の状況が来年度以降も続けば、2年間で基金も枯渇し平成19年度には赤字が発生する状況です。

- 検討方針**は
・数量的な見直しと行政サービスの質的向上
- ・事務事業に例外・聖域を設けず必要・不必要の観点で見直す
- ・数値目標を掲げ計画的に取り組む
- ・市民参加を図り全庁挙げて取り組む
- ・計画期間は平成17年度から平成21年度までの5年間
- 検討項目**は
・事務事業の統廃合、補助金見直し
- ・本庁と総合センター等の再編整備など組織の見直し

- 職員定数及び給与の見直し
 - 第三セクターの外部委託
 - 物件費の削減、税・使用料の見直し
 - 滞納整理
 - 職員の意識改革など人材育成
 - 情報公開などで市民との協働推進
- 基本方針は以上のような内容で検討されています。全市民の皆さんの共通認識と共通理解が不可欠で、国の財政も歳入の約半分を国債（借金）で賄う危機的状況で地方は「三位一体の改革」の影響が大きく、今は以前のような我慢だけでは財政再建はできない財政環境となっております。
- 将来的に持続可能な自治体運営を実施するために、行財政改革基本方針の着実な実行が求められるものです。

議長より 嚴重注意

綱紀肅正を宣言

議員の傷害事件

本年1月に起きた青木議員の傷害事件について、議会は今日まで慎重に対応してきました。傷害容疑で書類送検されたことを受け、4月20日の議会全員協議会の席上で、再度一連の内容報告と本人の謝罪がなされました。

新市が発足して間がない今、議会として信頼回復に努めなければならないとの判断から、議会運営委員会に取り扱いが委ねられました。

議会運営委員会は数次に亘り会議を重ねるとともに、旧町村単位の議員の意見も求めました。最終的には5月31日の議員懇談会で協議を行い、6月定例会の初日議長から青木議員に対して嚴重注意を行うことといたしました。以下その内容を掲載いたします。

平成17年雲南市議会6月定例会の開会にあたり、市民の皆様へ報告とお詫びを申し上げます。

青木幸正議員の傷害容疑での書類送検問題については、新聞紙上等でご存知のことと思っておりますが、この問題はあくまでも、議会外の事件であり、議員の議場外の個人的行為は、行政実例、判例により、議会としての懲罰の対象にすることは出来ません。

しかしながら、市民の負託を受け、その模範となるべき議会議員として、議員の品位を損ない、ひいては雲南市議会の権威を大きく失うものであります。

よって、事件後2月18日に青木議員から、この件に関する顛末書を提出させ、2月22日の議会懇談会及び、4月20日の議会全員協議会の場において、一連の内容報告と、本人の謝罪がなされ、議会としての対応について、全議員での意見交換を行ってききました。

あくまでも議会外の問題であり、個人のモラルにより解決すべきではありませんが、6町村合併での新市発足により、新しいまちづくりを指すべき重要な時期であり、議会が行政と市民の皆様との架け橋としての役割と責務を果たすため、信頼回復に努めなければなら

ないかと判断し、議会運営委員会へ、その取り扱いを諮問し、協議を重ね、ここに2点に集約を致しましたので、議長より市民の皆様へ報告させていただきます。

まず、1点目は、青木幸正議員に対してであり、

「議会は言論の府」と言われるように議員活動の基本は言論であって、問題はすべて言論によって解決決定されるものがあります。今回貴方が行った行為は決して許されるものではありません。

よって、議長として今後再びこのようなことがないように、青木幸正議員に対し「厳しく、重く」

注意を行います。重ねて申し上げます。「嚴重注意」を行います。貴方の誠意と良識において問題解決に向け、最大限の努力を行うよう強く求めます。そして議会議員として市民の負託に応えるべき、日夜をわかつたぬ努力で、信頼回復をすることを強く求めます。

2点目は、議会全体としてであります。雲南市誕生より、7か月余りが経過する今日、我々雲南市議会議員は地方分権の推進と雲南市発展における市議会の役割・機能の重要性の増大の認識に基づき、新市のまちづくりを目指す時、市民の皆様の理解と協力は欠

かすことは出来ません。「21世紀は人権の世紀」と言われており、新市建設計画の中でも重要施策として、人権尊重がうたわれている中の事件であります。議会全体として、この現実を重く受け止め、深く反省をしていくところであり、新市が目指すまちづくりに

向けて、ここに改めて市民の負託を受けた議員自らが襟を正し、そして議会の品位を重んじ、権威と名誉を守るため、全議員が一致して市民の信頼を得るために、一層の努力をすることと、全議員が

正を図ることを議会の名において宣言します。

正を図ることを議会の名において宣言します。

特集

合併検証・市民から意見続出



参加者 2,150人

- ◆大東町 528人
- ◆木次町 502人
- ◆三刀屋町 432人
- ◆加茂町 299人
- ◆掛合町 289人
- ◆吉田町 100人

市政懇談会が市内34会場で開催されました。市民の皆さんから合併の意義を中心にたくさんのお意見が出ました。

合併について

Q 財政が厳しいから合併し、合併すればよくなる、合併していい。財政非常事態は何故おきたのか。

A 合併して行財政を効率化し合併効果を出す考えだったが、国の三位一体改革が想像を超えた。平成16・17年度で25億円交付税がマイナスとなり結果として財政悪化の要因となった。

Q 合併のデメリットばかりの話だが、合併のメリットはないか。

A 行政も住民も頑張り数年を乗り切れば見通しが出る。合併は総合的にみて判断すべきだ。

市民サービスについて

Q 納税申告相談が一か所となったり、固定資産税の前納報奨金の廃止、民生児童委員の減など合併してサービスが低下し

たのではないか。

A 申告相談は職員配置の都合で一か所としたがご指摘もあり今後検討する。前納報奨金は合併協議会で財政状況を勘案し廃止となった。民生児童委員の定数は、合併により設置基準が下がり減となった。サービス低下となっている。

新市建設計画について

Q 財政状況が厳しい中、新市建設計画の将来展望はどうなるか。

A 新市建設計画をベースに、雲南市総合計画を策定する。従来の審議会形式ではなく、雲南市まちづくり会議を設置し、多くの方に参画してもらう方式をとる。実効性あるものにするために、計画の具体的な道筋や、任務分担を明確にし指標を定める。

合併特例債について

Q 当初280億円の合併特例債があるといわれていたが、予算に反映されているか。今後の見通しは。

A 合併特例債は10年間で、基金33億、事業費240億円程度発行できる。平成17年度は基金3億4000万円、事業費1億6000万円である。事業には50%の自主財源（手持財源）が必要なので、財政状況をみながら使うことになる。

人件費の削減について

Q 合併前の説明会では職員を削減するとあったが、実施されているか。給与問題はどうか。

A 合併前663名の職員がいたが、合併時には633名になった。今後10年間で150名の削減を行う。また定員管理計画を策定し公表する。給与問題は今後職員組合と協議を行う。

不均一課税の是正について

Q 固定資産税が不均一課税となっているが、早急に統一すべきだ。

A 合併協議会では5年以内に統一するとされているが、今年度以降3年以内に統一したい。

地域自主組織について

Q 自治会、PTA、寿会など既存の団体で組織すればよいか。

A 地域内の各種団体で一緒に活動してほしい。まず組織を立ち上げて事業を考えていただきたい。補助金は事業を始められたところから交付する。

防災計画について

Q 自然災害、特に地震はいつ起きるかわからない。市の危機管理体制、防災計画策定の時期はいつか。

A 今年度より防災計画に着手するが、内容が多く県の審査も必要で約2年かかる。現在初動マニュアルの策定に取り組んでおり、危機管理体制を整える。

しており、危機管理体制を整える。

介護保険の見直しについて

Q 介護保険の見直しがかかるが、その際市民の負担が増えるのか。

A 介護保険制度は12年にスタートした。認定者は増え続け、施設の整備率も県下トップクラスだが入所待ちも多い。在宅介護も財政支出が多い。見直しを行うが市民負担は国・県・広域連合と調整し決める。

少子対策について

Q 少子化についてのどのような施策をとるのか。子どもが生まれなければ住む人もいなくなる。

A 保育時間の延長を行うため、市内の公立、私立の保育所、幼稚園と連携を図り、子育て支援の対応を行っている。現在出生数が減少していることから、保育所に入るまでの子育て対応も進めている。

総務委員会

総務常任委員会では、政策企画部、総務部、市民部の税務課、会計課、公平委員会及び選挙管理委員会の所管に属する事項や他の常任委員会の所管に属さない事項を担当しています。

6月定例会

常任委員会での主な審査内容は次の通りです。



掛合診療所に赴任された本多一郎医師

【議案】

- 一、「市消防団員の公務災害補償条例、退職報奨金条例の一部改正関係法令の改正に伴い市の条例を変更するもの」です。
- 二、「掛合診療所の医師の給与等に関する条例の制定」

これまで掛合診療所の医師は県からの派遣医師でした。この度「赤ひげ先生」の制度で赴任していただく医師は市の職員として勤務いただくことになりました。このため給料その他必要な条例を定めるものです。7月1日から勤務されています。

【一般会計補正予算（政策企画部関係）】

国際交流員、3名分の給料ほか623万円、旧町村ごとのふるさと会の

助成金など988万円、自治振興事業、集落広場の照明整備など607万円。

（総務部関係）

消防費、耐震性貯水槽5基分1、240万円、議会議事録検索システム63万円、これにより各家庭のパソコンから議事録を見ることができるようになります。

【雲南市土地開発公社定款の変更】

理事定数を一名増員し常勤理事を設置し、責任を明確にして業務を推進していくものです。この他開発公社の業務として土地の賃貸ができるように変更するものです。休会中の審議は行財政改革推進、総合振興計画に関する調査研究を行います。

教育民生委員会

6月定例会

【議案】

- 一、雲南市福祉医療費助成条例の全部を改正する条例について
- 二、雲南市乳幼児医療費助成条例の全部を改正する条例について
- 三、平成17年度一般会計補正予算について

弱者救済の意味で、福祉、乳幼児医療費助成条例に発言が集中しました。採決の結果、すべて原案通り可決すべきものとなりました。

【請願（2つ）】

一、福祉医療費助成条例の現行継続を求める意見書について
福祉医療費助成制度改正は将来にわたって安定的に持続可能な制度にするためのものです。このたびの制度改正が障害を

持った方々の負担増になることに配慮するため、「来年度を目前に現行の障害者施策を検証し、具体的施策を講じ、障害者福祉施策の一層の充実に努められたい」との意見を付して不採択すべきものとなりました。

二、「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書について。
継続審査になっていましたが、国に対し法律制定を急げとの意味から賛成多数で採択すべきものとなりました。

なお、4月7日に開催された、委員会において雲南市立幼稚園の運営で臨時職員の雇用条件などについて問題が発生しましたが、結果的に当初計画どおり決着されました。また大東小学校で発生



存続が望まれる三刀屋高校掛合分校

した安来市荒島小学校児童の転落事故について解決の見通しがついたことが報告されました。

5月18日の委員会では、6月定例会に提案予定の議題について説明を受けた後、掛合診療所、三刀屋高校掛合分校などを視察しました。

産業建設委員会

委員会に付託された議案は、原案通り全会一致で可決すべきものとなりました。

その他継続事業や水道料金等委員会所管の事務事業の現状、見直しについても質疑を行いました。

鍋山浄水場

機械設備工事発注へ

膜ろ過装置で整備される鍋山浄水場機械設備が1億9320万円で契約され、日量750トンの上水を約1千戸へ配水できるようになります。

工期は平成18年3月です。

木次・三刀屋浄化センター汚泥処理の現状

平成13年度に建設された汚泥処理施設は能力オーバーから処理できない汚泥の対策に苦慮されています。緊急措置として余剰汚泥を外部委託により産業廃棄物処分されていますが、将来的に汚泥処理に係る経費削減のため新しいシステムの検

討が必要となっています。
まちづくり 総合支援事業 交付金事業

街の活性化、再生を目的に総合的なメニューでまちづくり整備を実施する本事業は財政上から、残事業を40%削減、17、18年度について70%削減する方向で、その内容を現在検討中であるとの方針が示されました。

農業農村整備事業

平成18年度新規採択の地区は次の通りで申請されています。

○加茂西地区 県営経営体育成基盤整備事業

(加茂町)

○大原地区 県営中山間地域総合整備事業

(大東町・木次町)

○萱野根波地区 農林漁業用揮発油税財源見農道整備事業

(掛合町・三刀屋町)

○大東北第二期地区 地

すべり対策事業(大東町)

○飯石南第二期地区 地すべり対策事業(掛合町)



委員会で(株)大田緑地を視察

水道使用料金の滞納

水道事業、簡易水道事業の料金滞納額が本年5月現在で約3千万円あると示されました。下水道の普及や公平性の面からも放置できない問題として給水停止等も視野に対策に力を入れる考えが示されました。

市道ガードレールの安全点検

全国的に問題となったガードレールの金属片について雲南市でも6月にパトロール、点検の結果、市道、農道併せて5町13路線で26個の金属片が確認されました。今後定期的な安全パトロールが必要と思われる。

高速道路

特別委員会

平成17年度予算37億円 一部本線工事の着手へ

委員会では高速道路全線の早期実現と当面三刀屋木次インターから三次ジャンクション間の本格的な着手を要望してきました。

2月25日 広島県境から吉田掛合間の設計協



吉田町高速道路予定地内視察

議の確認書調印式が吉田町で行われました。

4月18日には第1回高速道路用地委員会が三刀屋町において開催され、木次町、三刀屋町、の地権者代表委員、国交省、道路公団、市が合同で協力をお願いしました。

5月24日 特別委員会、中国横断道の進捗状況の説明を受け今後の活動について検討を行いました。

三刀屋木次インターから三次まで61キロ。総事業費2、340億円、うち県境まで33・5キロ890億円が見込まれます。これまで国の予算は平成16年度で27億円、17年度予算が37億円となっています。

三刀屋・木次から吉田町境まで7月～8月に用地買収について調印が行われる予定です。契約完

了後一部本線部分の工事に着手される予定です。

吉田町地内から県境までは7月から用地測量・調査が行われ、吉田パーキングエリア、バス停などの調査が進められます。

吉田・掛合のインターチェンジの名称は現在仮称ですが正式には開通の2年前に正式協議があり一年前に決定されることなども報告がありました。

道路の通過地点の文化財調査が急がれるとの報告があり、特に工事進捗に支障がないように強く要請をしました。

特別委員会では7月11日～12日にかけて、広島国交省中国地方整備局、日本道路公団中国支社に早期供用開始と道路特定財源の堅持などの要望活動を行うことといたしました。

ここが聞きたい

一般質問



23名の議員が問う



3月定例会より一般質問生放映

問 市民が市政懇談会に参加するのは、合併後すぐに非常事態宣言をする様な、市政のギブアップ状況を聞くためではないと思うがどう考えるか。

市長 市の財政状況、今年度予算を踏まえ、政策、施策を理解して頂く



問 現行市内二分されている、衆院選、県議選の選挙区はどうなるのか。

市長 市内が二分される選挙区はあるべき姿ではない。国、県に対して強力に主張する。

問 高速道の促進に文化財調査は大きな課題



ために開催した。厳しい財政は訴えたが決してギブアップしたと言う事ではない。

問 税率の一本化、新公共交通機関の立ち上げを急げ。

市長 税率の一本化は、審議会等に諮り3年以内

市財政はギブアップか 現状認識の共有が必要

掛合町 景山 隆義 議員

に統一したい。新公共交通機関の立ち上げや運行路線のあり方について、交通対策協議会、市バス対策会議で協議中であり、できることから早急に実施したい。

問 危機的財政一本やりから、もう一歩踏み

市内二分の選挙区是正を 一本化を強くアピール

吉田町 堀江 眞議員

と聞く。体制は大丈夫か。

建設部長 高速道本線の予算状況から、今年度中の調査が必要である。教育委員会と協議し、工事計画に支障が出ないように進める。

問 公共事業について、財政非常事態宣言もあり、来年度激減される

との予測があるがどうか。

市長 中期財政計画に沿って実施していく。行財政改革の断行によって不安解消に努めていく。高速道工事など地元受注に最大限努力していく。

問 市民バスの車内案内など設備の整備が必要ではないか。



車内案内が必要な市民バス

込んだ行政施策の説明を。

市長 厳しい現状認識を共有する事が必要。今後情報公開を徹底し、市民の皆様の理解を得る。

問 携帯電話の不 통화地域解消について関係機関への要望、協議は進んでいるか。

政策企画部長 市内8ヶ所を申請中、その内の1ヶ所についてドコモが関心を示している。次世代携帯を含め、要望活動を進める。



待ったなしの行財政改革は 不退転の決意で取り組む

木次町 金山 寿忠 議員

問 市の財政状況は、非常事態であると宣言されている。具体的にどのような、手順と手法で改革を実施するのか。

市長 急ぐべきは財政の健全化である。行財政改革プロジェクトを中心に、直面する財政危機克服対策を喫緊の課題として取り組む。市民生活に影響が出るが、将来に向かって継続的な発展のために不退転の決意で取り組む。

たサポートが必要。
教育長 チャレンジデーは日常的な運動のきっかけづくりで意義がある。また、健康的な生活が送れるような施策を講じる。

問 地球温暖化防止対策の市の取り組みはどうか。

市民部長 各自自治体計画の策定義務が課せられている。市は、省エネルギービジョン策定の中で、目標値を定める。

問 市政懇談会における執行部の答えは、建前やきれいな事ばかりで済ましている。市民に対し、正面から真剣に向き合う姿勢で臨むべきだ。

市長 建前やきれいな事では終わらせようとしては



真剣に向き合う姿勢を示せ 真摯な姿勢で臨む

木次町 藤原 政文 議員

いない。今後、そのような指摘がないようわかりやすく、真摯な姿勢で臨む。

問 市民との思いにズレのあった今回の市政懇談会をどう評価するか。

市長 徹底した情報公開を目指し、市の現状の共通認識の下で市政を進めることに重点をおいたが、一定の成果があった。

問 資料の事前配布は住民のニーズである。今後の対応はどうか。

市長 事前に資料を配

付しておらず深く反省している。今後は事前に配付する。併せて、実施時期も検討する。

問 女性と子供の姿が見えないという指摘がある。堂々と発言できる場所作り、仕組み作りを。

市長 男女共同参画計画で具体的な数値を定め女性参画を図る。

教育長 子供の思いを受け止めることは大切。学校、地域と協議し取り組み。

青少年の健全育成は 答 家庭・学校・地域・行政一体で

木次町 堀江 治之 議員



問 今の子供達は、体格が良くなった反面、体力の低下、精神面の弱さが指摘されている。体力向上、精神力の強化等の取り組みはどうする。

教育長 家庭、学校、地域、行政が一体となり取り組みが必要であり、生活習慣の改善について、学習する機会等に取り組ん

でいる。また、提案のノーテレビデーについて、全市に働きかけたいと思っている。

問 「雲南市男女共同参画推進条例」に基づく市の今後の推進体制、推進計画を伺う。

市民部長 現在の各種審議会、委員会、協議会への女性の参画率は、約22

%であり、まだ低いと認識している。本年度より男女共同参画計画を策定し、女性の参画の具体的な目標値を定め促進を図る。

問 この度、介護保険制度内容の見直しが行われるにあたり、市の対応はどうか。

市長 第三期介護保険事業新計画の策定を協議



プールで元気に遊ぶ子供たち



総合計画と行革は連動するか

答 行革は総合計画の一端

加茂町 渡部 彰夫 議員

問 16年度一般会計収支予算は262億1、750万円であるが、5月31日出納閉鎖後の収支見込みを伺う。

助役 収入済額253億9、200万円、支出済額250億7、100万円、差引3億2、100万円の見込みと繰越明許額が約7億9、800万円である。

問 市内34箇所での

市政懇談会での要望意見等から、今後の市政に反映させたいことは何か。市政懇談会の成果を伺う。

政策企画部長 27会場の中間的まとめとしては、

地域一体化、行財政改革の推進138件、小中学校、高校の統合、子供の居場所づくり等教育関係で24件などが主である。

問 総合計画と行財

政改革は当然のことながら財政状況の見直しに立ちて策定すべきことでありその整合性が必要ではないか。

市長 行財政改革は、総合計画の一端を担うもので、行財政改革の推進によつて総合計画の実現が図られていくものと考えている。

総務部長 災害発生時の職員初動マニュアルを専門家のアドバイスや、先例地の実例などを参考に策定する。具体的な現場対応を含めて検討する。

問 避難場所に指定

培技術の伝承は大切な産業振興、積極的に支援する。

問 「竹島の日」条例が制定された。教科書採択と学校教育はどのように対応するのか。

教育委員長 教科書採択に影響があるので教育をする・しないは控えるが

問 児童・女性相談

室は一人体制である。相談件数が増えているが対応できるのか。

助役 センターと役割分担をしながら、今後も適切に対応する。

問 健康福祉祭高齢者のイベントにあたり、い施策が望まれる。

健康福祉部長 全国大会等へ県代表として出場の場合助成金を支給する。

問 幼稚園、保育所

職員は、合併を機に市内全域を対象とすることで、職員の教育力、保育力の向上を図るべきだ。



地震災害の危機管理意識を

答 地域防災計画策定に生かす

木次町 周藤 強 議員

問 地域防災計画策定にあたっては、地震災害を最小限にとどめるよう、地震防災工学の専門家のアドバイスを取り入れよ。

総務部長 自治会集会所の受信設備の有無を調査し、災害時の情報伝達手段について検討する。

問 「行き止まり道路」は、災害時に住民の安全確保ができない。最優先でその解消に努めるべきだ。

問 幼稚園、保育所

職員は、合併を機に市内全域を対象とすることで、職員の教育力、保育力の向上を図るべきだ。

市長 今年度は2名を旧町村の枠を超えて配置した。来年度から本格的に実施する。

建設部長 防災上、非常に好ましくないが、今の財政状況であり、今後の検討課題だ。

問 幼稚園、保育所

職員は、合併を機に市内全域を対象とすることで、職員の教育力、保育力の向上を図るべきだ。

問 幼稚園、保育所

財政危機へ具体策を

答 本庁舎建設も長期的視野で

加茂町 深田 徳夫 議員

問 財政改革の早期具体策を。本庁舎建設が全ての経費節減につながる。

市長 行財政改革基本方針に基づき検討したい。本庁舎も長期的視野に立

問 幼児期からの読み語り、小中学校の読書は大切な情操教育ではないか。

教育長 ブックスタート事業もおこなう。学校読

書をもっと進めていきたい。

問 カラチバナが加茂に伝統園芸としてあり、産業振興に資すると思いがどうか。

市長 高度な栽培技術者が活躍されている。裁

培技術の伝承は大切な産業振興、積極的に支援する。

室は一人体制である。相談件数が増えているが対応できるのか。

助役 センターと役割分担をしながら、今後も適切に対応する。

問 健康福祉祭高齢者のイベントにあたり、い施策が望まれる。

健康福祉部長 全国大会等へ県代表として出場の場合助成金を支給する。

問 幼稚園、保育所

職員は、合併を機に市内全域を対象とすることで、職員の教育力、保育力の向上を図るべきだ。



つて検討する。

問 幼児期からの読み語り、小中学校の読書は大切な情操教育ではないか。

教育長 ブックスタート事業もおこなう。学校読

書をもっと進めていきたい。



梅雨による道路災害



無人ヘリの導入を

答国の事業で検討する

大東町 安原 重隆 議員

問い 農業も機械化が進んだが、真夏の病害虫防除作業は厳しいものがある。後継者対策の視点からも、無人ヘリコプターの導入に援助を検討する考えはないか。

れ、年々面積も増えている状況だ。一機購入にかかる経費は約1,000万円、採算性が問題だ。補助事業についても地域の合意形成、面積要件、管理主体等広範な計画が要求される。導入経費が大きく市独自では厳しい。

国の他の事業との抱き合わせを実施できないか検討する。

問い 経済優先、効率化の社会において中山間地域の雲南市は、経済活動も少なく過疎化が進みやすい状況だ。しかし山や田畑は国土保全的視点で大切な役割を担ってい

る。市長は全国の中山間地市長の先頭に立って過疎対策に取り組むべきだ。

市長 新市建設計画に基づいて策定した総合計画を実施することが過疎対策である。自立した地域づくりの施策は雲南市ならではのものだ。全国市長会などで精一杯取り組んでいく。



薬剤空中散布無人ヘリコプター



開園でにぎわう三刀屋町明石バラ園



産業振興策が急務だ

答ふるさと産業振興を支援

大東町 福岡 義昭 議員

問い 普通建設事業費の削減等が、市民の経済活動に大きく影響している。農業特区の導入や新産業の創出等であらたな支援の対策はないか。

振興が可能になる様な環境づくりに努力したい。

市長 ふるさと産業の創出や農業特区による建設業者の農外参入を含め

問い 公共工事に地元自営業者の参入で就労の場の支援が考えられないのか。

総務部長 行政としての支援対策は困難であるが、資材等の市内調達は今後

問い 市道の危険箇所整備は安全対策上、早急な取り組みを行なえ。

建設部長 現地点検を行い道路改良計画の中で今後対応する。

問い 定住促進対策が進められる中、田舎ツ

リズムの取り組み現状はどうなっているか。

政策企画部長 交流型産業の振興に加え自然や歴史文化等貴重な地域資源を活かし県と連携し支援したい。

問い チャレンジデーの成果と今後の取り組みは。

教育長 参加者、参加率とも予想以上であった。今後は市民の一体感と運動の日常化を目指したい。



医大生の地元勤務をうながせ

答 地元高校と協力し取り組み

大東町 景山 源栄 議員

問 島大医学部が過疎地出身者に入学特別枠を設けているが、卒業後の地元病院勤務を誘導する対策を伺う。

市長 この制度活用は大変有効であり、地元高校に協力の依頼をする。

問 農水省の農業用水・溜池の維持等資源保全施策を実施する考えは、**産業振興部長** 国・県から情報を得ながら、精力的に取り組む。

問 貸し渋りの荒廃農地を地元法人・JA等に強制的に貸す権限を知事に与える改正農業経営基盤強化法が6月3日に参議院で成立し9月施行とのこと。農地貸借に知事の強制力が有るのか。**産業振興部長** 貸借協議が不調の場合の事で、ごく限られたケースである。

問 若者に魅力有る

農業・コスト削減・集落共同化に効果的な、無人ヘリ導入の農業空中散布が必要だ。
産業振興部長 周辺環境に配慮し国への助成を働きかける。
内田助役 採算性と管理体制が必要だ。



職員倫理規定が必要だ

答 申し合わせ事項を検討する

大東町 細田 実 議員

問 公営住宅の入居選定収入額が見直されると聞いたが増築こそ必要。
建設部長 本来公営住宅制度は、住宅困窮者のための制度であったが国が見直し検討。市は住宅プランを策定し整備を図る。

問 浜田市は職員倫理規定をつくり、利害関係者との飲食、ゴルフ等を禁じている。市民の疑念や不審を招かないよう、雲南市も倫理規定を定める考えはないか。
市長 直ちに倫理要綱を制定する考えはない。統一的な考え方を持った

め申し合わせ事項は必要と思うので、検討したい。

問 今回の市政懇談会の反省に立って、将来どのように改善していくか。財政非常事態宣言説明会では意味がない。
市長 工夫を重ね継続的に開催することが大事だ。今後地域委員会や地域自主組織の取り組みの



加藤欽一郎資料室の活用を

答 市に移管し後世に伝える

木次町 板持 達夫 議員

具体例が出てくる。市政懇談会に活用したい。

問 木次町の温泉地域では、尾原ダムの本体工事が本格化する。工事関係者も多くなる。温泉小学校生徒の登下校の安全対策を考えているか。
教育長 登下校は市民バスを利用したスクールバスを運行している。問題は徒歩通学の安全対策である。ダム対策課と安全対策を協議している。

放課後の子供の居場所づくりで大人のボランティア

イアと一緒に下校する計画もある。

問 加藤欽一郎顕彰資料室を、市の生涯学習施設として活用できないか。今年有加藤先生誕生百周年であり、戦後の日登中学校の生活綴り方教育、産業教育など教育的遺産は、現在でも活用できると思うがどうか。
教育長 加藤先生の教育理念は今日の教育にも通じ、後世に伝えたい。遺徳顕彰会、日登公民館と協議し早急に対応する。

市長 医師会とも協議し一次医療体制の充実にもうけ対策を講じたい。

問 島根の医療をとりまく情勢はきびしく、雲南地域も例外でない。雲南病院の充実など医療充実に向けた考えを聞きたい。



木次町 村尾 晴子議員

既存組織に地域振興補助金は

答 対象要件を満たすこと

問 4月より市民バス運行計画策定作業がスタートしている。路線変更、だんだんタクシー導入、支線運行等々の運行計画の方向性は。木次町北原線での定員オーバーによる試験運行の結果は。又今後の対応策を伺う。

市長 市公共交通対策協議会を4月7日に設置した。現段階では方向性は出ていないが17年度

中に結論を出して18年度より新しいスタイルで運行する。吉田町田井地区より約2ヶ月間2台で運行していたが6月1日より乗車人数が安定し、平常通り1台に戻して運行している。今後乗車人数に見合う車両配置についても検討する。

問 自主的なまちづくり活動に対して財政支援として、地域振興補助

金制度がある。既存の組織、地元での活性化委員会、サークル活動、趣味のグループが新たに登録すれば補助金対象になるのか、又元氣の出ない地域への配慮は。

市長 活動団体の要件を満たしていればすべてのグループに適応する。地域担当職員を有効に活用し、組織の積極的な取り組みを応援していく。



三刀屋町 日野 守議員

竹島の日条例制定の対応は

答 領土権の早期確立を求める

問 県では2月22日を竹島の日と条例制定された。市民一体となって竹島の領土権の早期確立を図るべきである。

市長 竹島は歴史的に雲南市ではどのような運動、施策を講じるように努められるのか。

市長 竹島は歴史的にも子育て支援の観点で来年度を用途にさらなる負担の軽減を図る。

も国際法上も、わが国固有の領土で、島根県隠岐の島町に属している。早期確立をもとめ国と一貫した考えである。地方自治体の交流問題は別であり、一層積極的に進めていくべきで、早期の平和的解決を願っている。

教育長 雲南市で小学校25校中14校、中学校7校中6校が社会科の授業で触れている。いま、文部科学省に学習指導要領

などの資料や広島長崎の惨禍を載せず史実を歪めている。不採択を求める。

に記載を要請している。

問 今後工業団地、商業地を作り、新しい企業誘致はできないか。

産業振興部長 現在までの団地は企業の立地が完了し、新たな造成は予定していないが、開発公社と協議し検討する。県を始め、あらゆる機関を通じて優良企業の誘致に努め、商業集積地も商工会等関係団体と協議し、積極的に働かけていきたい。



大東町 光谷由紀子議員

市独自の医療費助成を

答 来年度施策を講じたい

問 10月から、県単独医療費助成が改正される。重度障害者、母子家庭の福祉医療費助成は、自己負担が500円から一割負担となる。80倍の

負担増の人も出る。出雲市、松江市、斐川町などは独自の助成を決めた。市の独自助成を求めると。乳幼児医療費助成も3才未満児の入院負担限度額

が2千円となった。市の独自助成を求める。

市長 現状維持の意見承知している。来年度有効な障害者助成施策を講ずる。乳幼児医療費助成

も国際法上も、わが国固有の領土で、島根県隠岐の島町に属している。早期確立をもとめ国と一貫した考えである。地方自治体の交流問題は別であり、一層積極的に進めていくべきで、早期の平和的解決を願っている。

教育長 教科書採択にあたっては、記述が適正で指導要領に適合し、子どもの発達段階に合っている、政治的、宗教的に中立な表現か、などさまざまな観点で協議し適正な採択をしたい。



病院から市民バスに乗り込む人達

問い 財政非常事態宣言を出す以前に、職員数の削減を実施し、人件費の圧縮を図ることが、最重要課題ではないか。

市長 本年4月1日現在、正職員635人、嘱託職員64人、臨時職員171人、合計870人である。



大東町 田中 隆議員

職員の評価制度導入を 今後検討する考えだ

問い 財政非常事態宣言を出す以前に、職員数の削減を実施し、人件費の圧縮を図ることが、最重要課題ではないか。

市長 本年4月1日現在、正職員635人、嘱託職員64人、臨時職員171人、合計870人である。

全職員数の削減は、10年間で150人の目標を立てている。

定数適正化計画を策定することで、人件費の抑制につながると思う。

問い 公務員の権利厚生部分や、諸々の手当が厚遇され、民間企業との格差も大きく、社会問題

となつているが、市の現状と今後の対応はどうか。

総務部長 福利厚生部分の厚遇が、自治体間や、民間との格差で問題となつているが、雲南市では厚遇となる福祉厚生関係の支出はない。

問い 勤勉手当は、職員の勤務成績に応じて市長が規則で定める日に支給するとなつているが、一律に全職員に支給されている実態はおかしいと思うが。

総務部長 人事院においても、勤勉手当はきちんと差をつけるべきで、一律に同じ形で支給することはおかしいと言われている。



吉田町 岩田 隆福議員

周辺部活性化対策は 答見直しもあるが確実に実施

問い 合併で周辺住民が危惧した、町が寂れるという現象が現実になる感じだ。厳しく認識し総合振興計画に対策を盛り込んでほしい。まずオンラインワン事業の実施、農林業施策の充実と国県施策への早い対応。市、県

道末整備路線の早期改良等が当面の課題と思うが

市長 事業、内容の見直し、実施期間の位置づけ等があるが、確実に実施する。ふるさと産業の振興を掲げており農林業振興は大きなウエート、位

置を占める。国県の農業発展を促す施策には積極的に対応する。一体化促進に道路行政は重要だ。財政を考慮しながらインフラ整備に努める。

問い 市民バスの運行見直しに高齢者は、不安を感じている。基本的考

えは。

政策企画部長 交通手段の確保は重要だ。運行車両の小型化、予約方式のデマンド型運行移行等、効率的、効果的な交通手段確保を図るよう市民バス対策会議等で検討する。



ペタンクで健康づくり



財政危機の政府責任明確に

答原因触れている合併効果猶予を

大東町 足立 昭二議員

問 行財政改革基本方針は、「住民サービス

の低下、住民の負担増、行政業務の自治会への委託化、総合センターの縮小・廃止などを実施します」という宣言だ。財政危機の原因は政府にある。市長もこの点を明確にすべきだ。見解を求めら

市長 財政の厳しさの原因は触れている。大変

厳しい財政状況を乗り切って市民の皆様へ合併して良かったと思ってもらうよう最大限努力する。今少し猶予を頂きたい。

問 木次小学校内に雲南通級教室が設置され

ている。雲南市、奥出雲町、飯南町と広範囲にわたる。一人の先生では必要な時に、必要な教育が受けられない。先生の複数配置ができないか。

市長 一市二町での対

応で複数配置の実現を図りたい。

問 広島、長崎に原

爆が投下され尊い生命が奪われ60年を迎えた。60年目の8月6日、この時期に合併した雲南市が「非核自治体宣言」を制定し、県内、国内、世界に非核をアピールすべきと考え

るが、どうか。

市長 日本は核武装し

ては絶対いけない。そういう思いを雲南市民あげて共通認識を持つためにどのような方法がいいのか検討する時間を頂きたい。



不公平な税率 いつまで

答固定資産税 最短で3年

三刀屋町 高尾 肇議員

問 市政懇談会で出された多くの意見要望の

中で、市長として実行されたことはあるのか。

市長 職員の資質向上

に思いを新たに、接遇の改善について、全館放送をして、日常業務に生かすよう再確認した。

問 税務相談は総合

センターだけとなり、市民は大変困った。公民館単位でできないか。固定資産税率の統一は3年待てない。市長の「地域の一体化」は税の公平な負担無しにありえないと思うがどうか。

市長 最短で3年はか

かる。同時に固定資産評価額の見直しも必要。

市民部長 税務相談では、

ご迷惑を掛けたことをお詫びする。電算処理の関係で総合センター等に限り。来年は、今年の

反省に立ち、職員配置、電算システム、地区割りを改善。郵送による方法も検討したい。全期前納報奨金の廃止はその目的が達成され、また合併協議会での確認事項でもあった。

問 サルの横暴ぶり

には困る。住民参加型のサル駆除大作戦（システム）の確立が急がれるが、

産業振興部長 猟友会に

全面的に協力いただいている。大作戦については駆除班と相談したい。

54号4車線拡幅の推進を

答事業推進に強力に取り組む

三刀屋町 藤原 信宏議員

問 国道54号三刀屋

拡幅事業は、里方交差点の渋滞解消と安全確保が主要目的の一つであり、木次町里方までの完成により更なる事業効果が得られる。市道の取り付けや街路計画、排水路、下水管整備も国道整備の動

向待ちである。地域の核としての都市基盤整備の礎を築くためにも、継続して第二期工事に着手すべきと考えるが、状況と事業推進に向けての考え、決意の程を伺う。

市長 里熊大橋は、下

流側に歩道専用橋の調査

設計が行われる。拡幅事業については、沿線の皆

様の意向を伺いながら、国の事業推進に向け、取り組みを強力に進める。

問 雲南地域は悠久

の歴史ロマンあふれる観光の宝庫である。所得と雇用を拡大する産業とし

ての観光振興を図るため

「観光プロデューサーの登用」や「観光ボランティアガイドの養成・組織化」等を検討し、官民が

連携した全市的な観光振興体制を構築されたい。

市長 市としても同様

に観光資源の宝庫と認識している。専門家の力添えや観光ボランティアは必要不可欠であり有効な活用を検討していきたい。

問 市はプロジェクトチームを編成して行財政改革に取り組む方針であるが、急ぐべきと考える。国の三位一体改革、不況等の影響を受け大幅な歳入減となり、このままでは平成19年度には基金が無くなり赤字が発生すると予測されている。改革には住民の皆様の考えを把握する事が大切であるが、市政懇談会では



行財政改革に民間人を 第三者機関の意見を聴取

加茂町 松浦 保潔 議員

若い人や女性の方の意見が少なく十分とはいえない。今後定期的に意識調査を行い対応する考えはないか伺う。

市長 行財政改革あるいは施策の決定に際してアンケート調査は貴重な市民の意見を反映させる有効な手段の一つであり、適宜そうした手法を取り入れて今後に生かしたい。

問 職員の能力主義

評価のシステム化をすることが将来のために良いと考えるが、職員のみでプロジェクトチームでは改革が消極的になるので民間人を登用出来ないか伺う。

市長 プロジェクトはスタートしており民間からの登用は考えていない。ただ第三者機関等の意見は積極的に聴取して生かす事は必要である。



4車線化が図られた国道54号



改良が待たれる里熊大橋



福知山線事故の教訓は

危機管理初動マニュアル

大東町 深津 吏志 議員

問 JR福知山線事故について、市政運営の中で教訓とすべきことはないか。また、生命を大切にする安全第一の思想、風潮を職員や市民の中に確立すべきではないか。

問 鉄道の文化圏と出雲の国神仏霊場・須我神社の連携発展への道筋をどのように考えているか。

問 青少年の環境美化活動への参加状況と今後の考え方は。

市長 雲南市としても市民バスという交通事業を行っている。危機管理初動マニュアルを作成中であり十分検討したい。また啓発活動にも努めた

産業振興部長 かつて広島の旅行业者との連携により、スサノオ伝説の残る旧跡めぐるツアーを企画して誘客を図った経過もある。合併により圏域も広がったので今後より一層神話にまつわる施設の連携を図って行きたい。

市民部長 市内のすべての小・中学校で様々な活動が行なわれている。ごみ・空缶拾い・清掃・草取り。その他花いっぱい運動、緑の少年団活動、斐伊川クラブ、四葉クラブ等と連携しどんぐりの森づくり等々行っている。



参拝者が多く訪れる須我神社

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会で編集しました。
また質問項目すべてを載せているものではありません。



議会広報 編集委員会 研修

5月30日

議会広報編集委員会では県内の議会広報の先進地である、邑南町議会を訪問し研修しました。邑南町議会編集委員長である日高勝明議員から、永年の経験に基づいての「議会広報づくり」について指導を受けました。主な留意点は次の通りです。

- ①編集方針 住民が議会に対して正しい理解と、親しみのもてる企画内容であるか。
- ②編集技術 全体のレイアウト、見出し、言葉の使い方が優れているか。
- ③文章・用語 わかりやすい文章、平易な用語が使われているか。
- ④写真・印刷 住民の姿がみえる写真が効果的に使用されているか。

雲南市議会の広報づくりに大変参考になりました。「読みやすく、わかりやすい」紙面づくりに編集委員一同研鑽してまいります。



日高委員長(左)の熱心な講義

請願・陳情

審査結果

【採択されたもの】

●「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書の採択について(陳情)
部落解放・人権政策確立要求

高根県実行委員会会長 窪田享信

●「米国产牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」請願書

雲南市職員労働組合執行委員長 周藤正志

【不採択となったもの】

●「市場化テスト」や「給与構造見直し」に反対する意見書の採択を求める陳情

高根県国家公務員労働組合共闘会議
議長 飯田寿人

●地域経済の活性化を求める意見書の提出について(陳情)

連合島根雲南地域協議会議長 田柄康司
雲南市職員労働組合執行委員長 周藤正志

●定率減税の廃止・縮小を中止することを求める意見書の提出について(陳情)

連合島根雲南地域協議会議長 田柄康司
雲南市職員労働組合執行委員長 周藤正志

●福祉医療費助成事業現行継続を求める意見書提出についての請願書

島根県社会保障推進協議会代表 池淵栄助

【継続審査となったもの】

●協会会員の優先指名について(陳情)

雲南市建築業協会会長 都間 隆

●市内業者の優先指名について他3件

雲南市建設業協会会長 荒木重利

●西善寺地区急傾斜地崩壊対策事業の施工に関する陳情書

西善寺住職 多賀徹生
他 3名

●LFS事業計画の企業誘致に対する反対

漁業会会長 高木剛宣
他 11名

お知らせ

雲南市議会会議録・議案書の縦覧について

雲南市議会事務局では、雲南市議会会議録及び議案書の縦覧を次のとおり行っています。

○会議録・議案書の内容

平成16年12月から平成17年3月までに開催された定例会と臨時会

○縦覧場所

雲南市議会事務局または、各総合センター 総合調整課

○雲南市議会のホームページを開設

ホームページを開設

編集後記

●空梅雨から一転して豪雨。6月は連日の日照りで畑は干し上り、田も水不足。雨が欲しい毎日でした。7月1日待ちに待った降雨でしたが、ところによって豪雨で災害が出るなど、極端な梅雨となりました。雲南市の財政は市政懇談会でもあったように空財布。今月の梅雨にあやかっって、雨ならぬお金が降らないか。そして満腹財布とならないか。空夢をみたところです。

●6月定例会の中で議員から出た意見の多くが、市政懇談会に対する在り方や、進め方でした。一方的に財政非常事態宣言を住民に説明するに終り、合併による効果もなく、将来のビジョンに欠けた住民懇談会となりました。

次回の懇談会では住民の夢が語られ、少しでも実現するよう願うものです。難問をかかえたままの雲南市ですが、一つ一つ解決していく市政となるよう議会も努力する決意です。

議会広報編集委員会

- 委員長 板持 達夫
- 副委員長 石川 幸男
- 委員 吾郷 廣幸
- 青木 幸正
- 堀江 幸真
- 藤原 信宏
- 細田 実
- 景山 隆義

発行：雲南市議会
編集：議会広報編集委員会
住所：雲南市木次町木次 1012-1